

2007年日中国際産業連関表の公表について

平成24年3月2日
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

この度、日本と中国の統計担当部局の協力のもと「2007年日中国際産業連関表」を作成しました。概要は以下の通りです。

なお、統計表は以下のホームページにて公開しています。

<ホームページアドレス>

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kokusio/index.html>

I. 2007年日中国際産業連関表の構造

2007年日中国際産業連関表は、両国の産業連関表を連結し、2007年に両国内及び両国間で行われたすべての財・サービスの取引を一覧表にまとめたものであり、その構造は下に示すとおり。

2007年日中国際産業連関表

(単位: 億ドル)

	中間需要			最終需要							国内生産額
	日本	中国	計	日本			中国			計	
				国内	その他***	計	国内	その他****	計		
日本	34,523	1,097	35,620	39,528	6,458	45,986	293		293	46,280	81,900
中国	558	64,533	65,091	744		744	30,263	12,391	42,654	43,398	108,488
国際運賃・保険料*	16	24	41	15		15	5		5	20	61
ROW	4,604	7,705	12,310	1,311		1,311	1,290		1,290	2,601	14,911
輸入税**	324	142	466	170		170	69		69	239	705
中間投入総計	40,026	73,501	113,527	41,767	6,458	48,225	31,921		44,312	92,537	206,064
粗付加価値計	41,874	34,987	76,861								
国内生産額	81,900	108,488	190,388								

注1 *国際運賃保険料は日中交易部分に関するもの

注2 **輸入税は全ての輸入にかかるもの

注3 ***その他国向け輸出には調整項を含む

注4 ****その他国向け輸出には調整項、其の他を含む

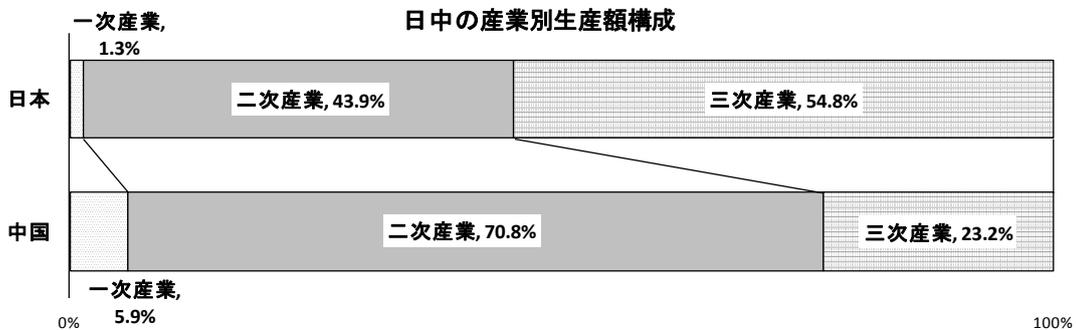
II. 2007年日中国際産業連関表の結果概要

1. 国内生産額は、日本は中国の約3/4の規模。
日本は三次産業が過半を占め、中国は二次産業が7割と突出している。

(USドル換算、名目値。以下同じ)

国内生産額は、日本が8兆1900億ドル、中国が10兆8488億ドルと、日本は中国の約3/4の生産規模。

産業別生産額構成は、日本は一次産業が1.3%、二次産業が43.9%、三次産業が54.8%、中国は一次産業が5.9%、二次産業が70.8%、三次産業が23.2%。日本は一次産業の割合がほとんどなく、三次産業が過半を占めている。中国は、二次産業が7割と大きなウエイトを占めている。



日中の産業別生産額の比較

産 業	生産額(億ドル)		構成比(%)		
	日本	中国	日本	中国	
産一 業次					
農林業	948	5,844	1.2%	5.4%	
漁業	145	586	0.2%	0.5%	
二次 産 業	鉱業	86	3,839	0.1%	3.5%
	食料品	3,029	5,508	3.7%	5.1%
	繊維・衣服・革製品	419	5,772	0.5%	5.3%
	製材・木製品・紙・印刷	1,685	3,053	2.1%	2.8%
	化学製品	2,608	5,977	3.2%	5.5%
	プラスチック・ゴム製品	1,259	2,244	1.5%	2.1%
	石油・石炭製品	1,961	2,799	2.4%	2.6%
	窯業・土石製品	636	3,001	0.8%	2.8%
	鉄鋼・非鉄・金属製品	3,888	10,390	4.7%	9.6%
	一般機械	3,394	5,311	4.1%	4.9%
	民生用電子機器・通信機械	640	1,764	0.8%	1.6%
	民生用電気機器・民生用機器	301	873	0.4%	0.8%
	半導体・集積回路・その他の電子部品	1,462	1,836	1.8%	1.7%
	産業用電気機器・その他の電気機器	1,219	2,783	1.5%	2.6%
	電子計算機・同付属装置	348	2,071	0.4%	1.9%
	自動車	2,131	1,488	2.6%	1.4%
	自動車部品	1,955	1,758	2.4%	1.6%
	その他輸送機械	529	1,097	0.6%	1.0%
	精密機械	518	754	0.6%	0.7%
	その他製造業(含、再生資源)	665	1,843	0.8%	1.7%
建設	5,197	8,249	6.3%	7.6%	
電力・ガス・水道	2,013	4,441	2.5%	4.1%	
三 次 産 業	商業	7,688	3,792	9.4%	3.5%
	金融・保険・不動産	9,826	4,505	12.0%	4.2%
	運輸	3,451	4,291	4.2%	4.0%
	サービス	20,212	10,257	24.7%	9.5%
	公務・公共サービス	3,297	2,364	4.0%	2.2%
分類不明	390	0	0.5%	0.0%	
生産額合計	81,900	108,488	100.0%	100.0%	

2. 生産額に占める中間投入額の割合は、中国は日本より20ポイント近く高い。
 中間投入に占める輸入財の割合は、日本のほうが中国より若干高い。

生産額に占める中間投入額の比率は、日本は48.9%、中国は67.8%と、中国は日本より中間投入率が18.9ポイント高い。

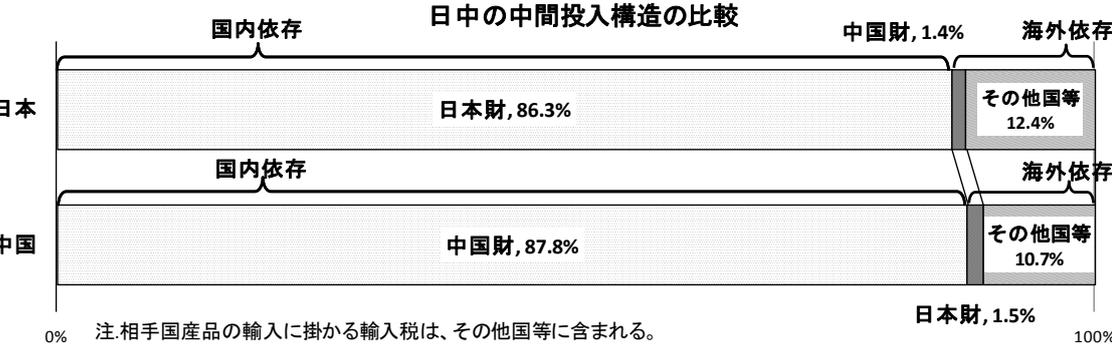
生産額に占める粗付加価値額の比率は、日本は51.1%、中国は32.2%と、日本は中国より18.9ポイント高い。

日中の投入構造の比較

	(単位: %)	
	日本	中国
中間投入総計	48.9%	67.8%
自国財	42.2%	59.5%
相手国財	0.7%	1.0%
その他国等	6.0%	7.3%
粗付加価値合計	51.1%	32.2%
雇用者所得	28.1%	13.3%
その他付加価値	23.0%	18.9%
国内生産額	100.0%	100.0%

注. その他国等は、その他国からの輸入品、国際運賃・保険料、輸入税を含む。

中間投入に占める自国財と輸入財の割合は、日本は自国財が86.3%、輸入財が13.7%、中国は自国財が87.8%、輸入財が12.2%と、日本のほうが若干輸入財の割合が高い。

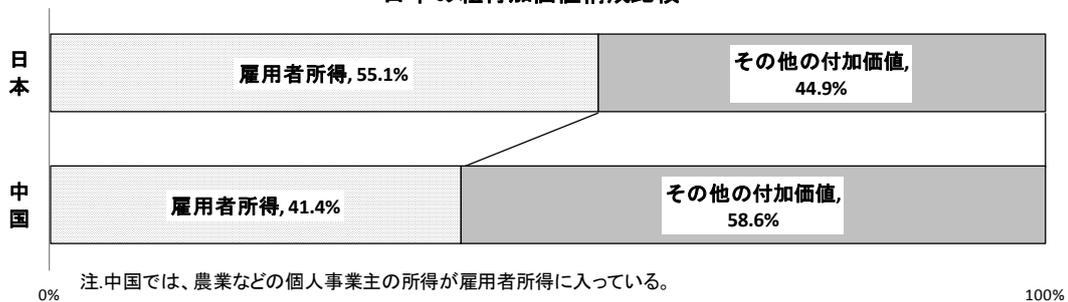


3. 粗付加価値額は、日本は中国の約 1.2 倍の規模。
 日本は、粗付加価値に占める雇用者所得の割合が高い。
 二次産業、三次産業の日本の生産額に占める雇用者所得の割合は、中国の約3倍程度。

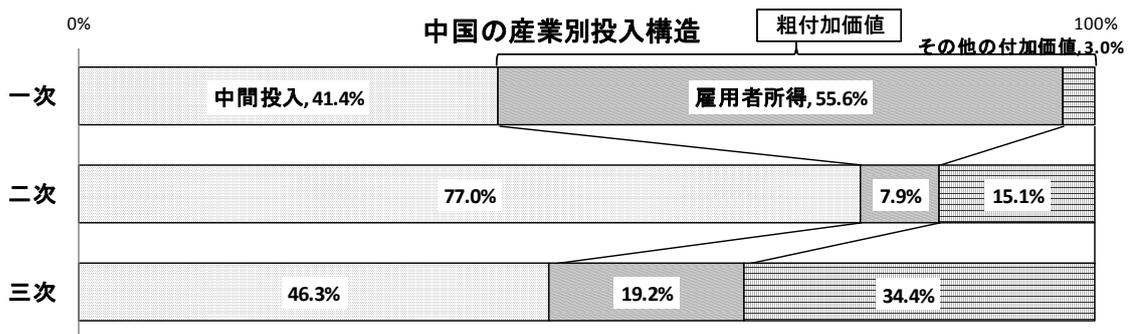
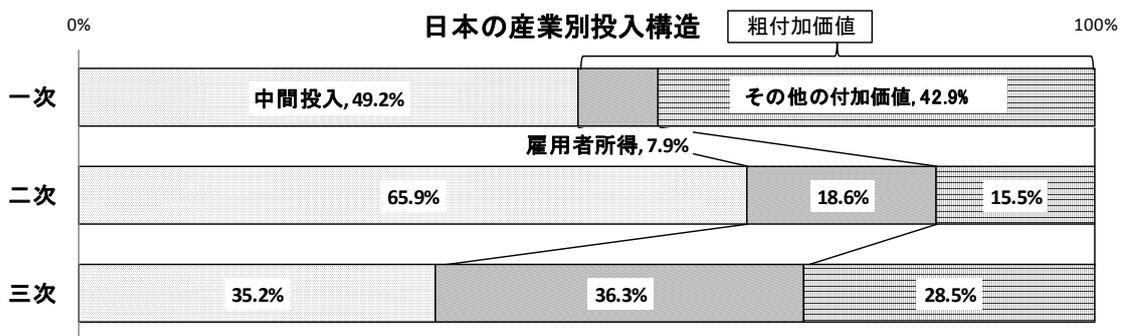
粗付加価値額は、日本が 4 兆 1874 億ドル、中国が 3 兆 4987 億ドルと、日本は中国の約 1.2 倍の規模。

粗付加価値合計に占める雇用者所得とその他付加価値の割合は、日本は雇用者所得が 55.1%、その他付加価値が 44.9%、中国は雇用者所得が 41.4%、その他付加価値が 58.6%。日本と中国では粗付加価値に占める雇用者所得とその他付加価値の割合が逆転している。

日中の粗付加価値構成比較



産業別に投入構造をみると、生産に占める粗付加価値の割合は二次産業と三次産業では日本のほうが高く、一次産業では中国のほうが高い。また、生産に占める雇用者所得の割合は、二次産業、三次産業で日本のほうが中国よりも約3倍程度高い。



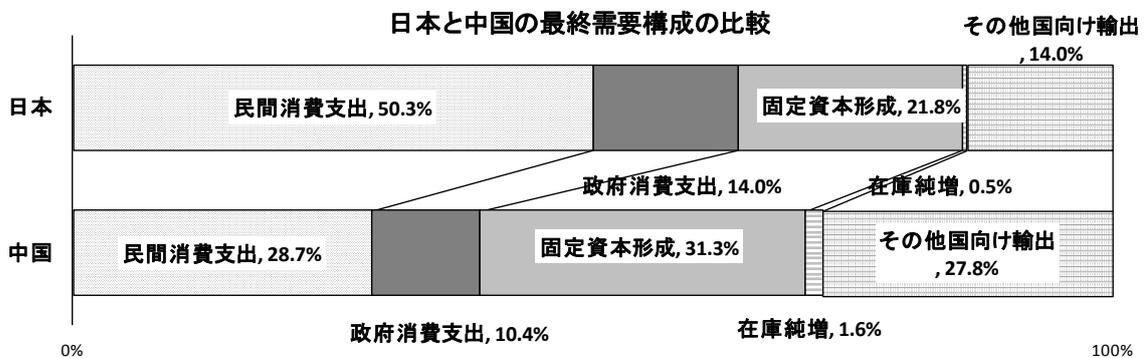
注: 中国では、農業などの個人事業主の所得が雇用者所得に入っている。

4. 国内最終需要額は、日本は中国の約 1.3 倍の規模。

最終需要項目別の構成比は、日本は民間消費支出が高いが、中国は固定資本形成が高い。また、中国はその他国向け輸出が多く、日本の約2倍の構成比。

最終需要額は、日本が 4 兆 8225 億ドル、中国が 4 兆 4312 億ドルと、日本は中国の約 1.1 倍の需要規模。輸出を除いた、国内の最終需要額は、日本が 4 兆 1767 億ドル、中国が 3 兆 1921 億ドルと、日本は中国の約 1.3 倍の需要規模。

最終需要項目別構成比は、日本は民間消費支出が 50.3%と最も高いが、中国は固定資本形成が 31.3%と最も高い。その他国向け輸出は、日本は 14.0%、中国は 27.8%と日本の約2倍の構成比。



5. 輸入額は、日本は中国の約 0.7 倍の規模。

日本の中国からの輸入品は最終需要向けが多いが、中国の日本からの輸入品は主に中間需要向け。

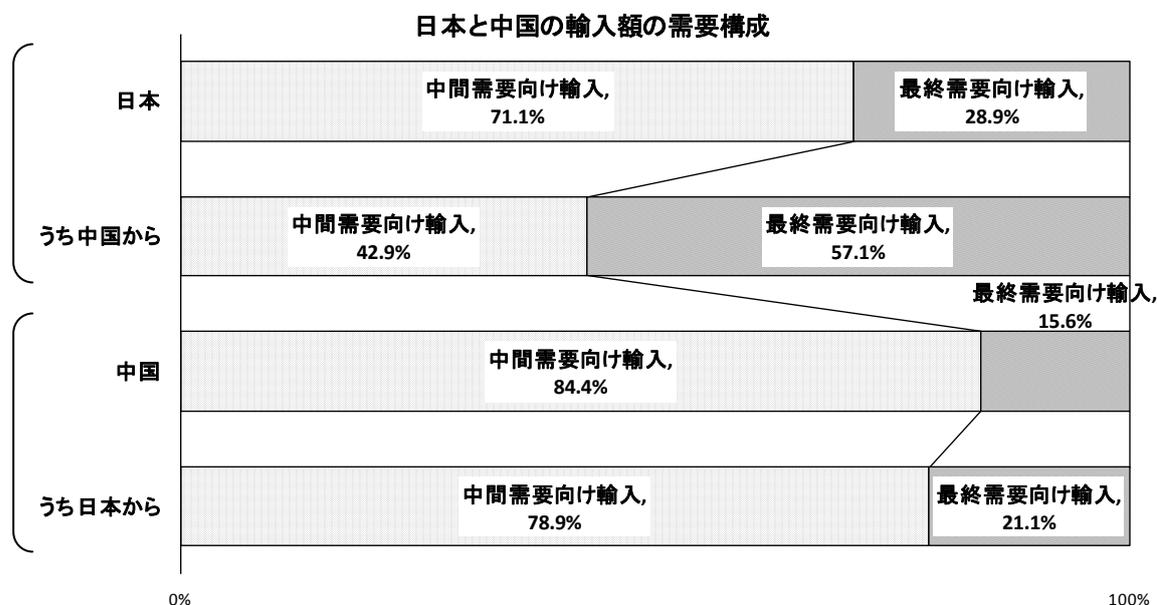
輸入額は、日本は 7742 億ドル、中国は 1 兆 626 億ドルと、日本は中国の約 0.7 倍の輸入規模。国内総需要に占める比率は、日本は 9.5%、中国は 10.1%と、日本は中国より約 0.6 ポイント低い。

中間需要向けの輸入は、日本は 5503 億ドル、中国は 8969 億ドルと、日本は中国の約 0.6 倍の規模。中間投入に占める比率は、日本は 13.7%、中国は 12.2%と、日本は中国より 1.6 ポイント高い。

最終需要向け輸入は、日本は 2239 億ドル、中国は 1658 億ドルと、日本は中国の約 1.4 倍の規模。国内最終需要に占める比率は、日本は 5.4%、中国は 5.2%と同程度。

輸入額の構成は、日本は、輸入全体では中間需要向けが 71.1%、最終需要向けが 28.9%、日本の対中輸入は、中間需要向けが 42.9%、最終需要向けが 57.1%。中国からの輸入品は最終需要向けが多い。

中国は、輸入全体では中間需要向けが 84.4%、最終需要向けが 15.6%。中国の対日輸入は、中間需要向けが 78.9%、最終需要向けが 21.1%。日本からの輸入品は主に中間需要向け。



6. 相互依存関係

(1) 日本の最終需要によって誘発された中国の生産額は、中国の最終需要によって誘発された日本の生産額の約 1.2 倍の規模。

自国の生産は、日本は国内の民間消費支出への依存度が高いが、中国は国内の固定資本形成への依存度が高い。また、中国は日本より海外需要への依存度が高い。

日本の最終需要額 4 兆 8225 億ドルは、日本の生産を 7 兆 9257 億ドル、中国の生産を 3182 億ドル(生産誘発額合計の 3.9%)、合計で 8 兆 2439 億ドルの生産を誘発。中国の最終需要額 4 兆 4312 億ドルは、中国の生産を 10 兆 5306 億ドル、日本の生産を 2642 億ドル(生産誘発額合計の 2.4%)、合計で 10 兆 7949 億ドルの生産を誘発。日本の最終需要によって誘発された中国の生産は、中国の最終需要によって誘発された日本の生産の約 1.2 倍の規模。

日中の最終需要項目別生産誘発額

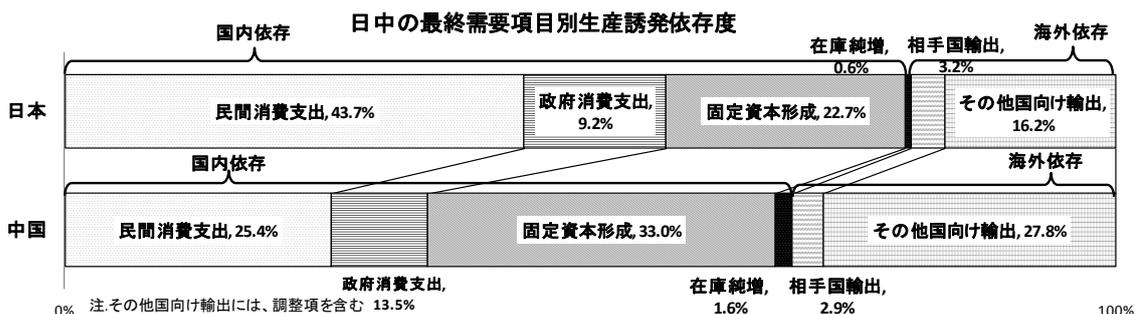
(単位: 億ドル)

需要発地域	最終需要額	生産誘発額			
		合計	日本内	中国内	
日本	民間消費支出	24,270	37,506	35,817	1,689
	政府消費支出	6,771	11,183	11,081	102
	固定資本形成	10,492	19,565	18,598	967
	在庫純増	233	485	462	23
	国内最終需要計	41,767	68,739	65,958	2,781
	その他国向け輸出	6,750	14,288	13,867	422
	調整項	-291	-588	-567	-21
	最終需要計	48,225	82,439	79,257	3,182
		100.0%	96.1%	3.9%	
中国	民間消費支出	12,706	27,949	420	27,529
	政府消費支出	4,628	10,102	106	9,996
	固定資本形成	13,866	37,023	1,168	35,855
	在庫純増	721	1,788	30	1,758
	国内最終需要計	31,921	76,863	1,724	75,139
	その他国向け輸出	12,321	31,353	935	30,419
	調整項*	70	-267	-17	-250
	最終需要計	44,312	107,949	2,642	105,306
		100.0%	2.4%	97.6%	
合計	92,537	190,388	81,900	108,488	

注 *中国の調整項にはその他を含む

日本の生産は、国内最終需要に 80.5%依存し、海外需要に 19.5%依存。内需の内訳は、民間消費支出の依存度が 43.7%と最も高く、ついで、固定資本形成、政府消費支出の依存度が高い。

中国の生産は、国内最終需要に 69.3%依存し、海外需要に 30.7%依存。内需の内訳は、固定資本形成の依存度が 33.0%と最も高く、ついで、民間消費支出、政府消費支出の依存度が高い。中国は海外需要の依存度が高く、日本より 11.3 ポイント高い。



(2) 中国の最終需要によって誘発された日本の付加価値額は、日本の最終需要によって誘発された中国の付加価値額の約 1.2 倍の規模。

自国の付加価値は、日本、中国とも国内の民間消費支出への依存度が高い。また、中国は日本より海外需要の依存度が約2倍と高い。

日本の最終需要 4 兆 8225 億ドルは、日本の付加価値を 4 兆 805 億ドル、中国の付加価値を 894 億ドル誘発。中国の最終需要 4 兆 4312 億ドルは、中国の付加価値を 3 兆 4093 億ドル、日本の付加価値を 1068 億ドル誘発。

中国の最終需要によって誘発された日本の付加価値は、日本の最終需要によって誘発された中国の付加価値の約 1.2 倍の規模。

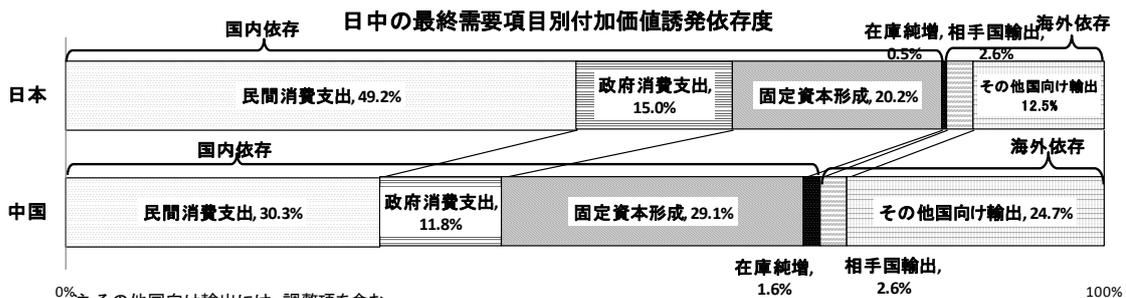
日中の最終需要項目別付加価値誘発額

(単位:億ドル)

需要発生地域	最終需要額	付加価値誘発額			
		合計	日本内	中国内	
日本	民間消費支出	24,270	21,111	20,618	493
	政府消費支出	6,771	6,331	6,300	31
	固定資本形成	10,492	8,728	8,472	256
	在庫純増	233	199	193	7
	国内最終需要計	41,767	36,370	35,583	787
	その他国向け輸出	6,750	5,569	5,456	113
	調整項	-291	-239	-234	-6
	最終需要計	48,225	41,700	40,805	894
		100.0%	97.9%	2.1%	
中国	民間消費支出	12,706	10,768	174	10,594
	政府消費支出	4,628	4,162	44	4,118
	固定資本形成	13,866	10,650	467	10,182
	在庫純増	721	570	12	559
	国内最終需要計	31,921	26,151	697	25,454
	その他国向け輸出	12,321	8,827	378	8,448
	調整項*	70	184	-7	191
	最終需要計	44,312	35,161	1,068	34,093
		100.0%	3.0%	97.0%	
合計	92,537	76,861	41,874	34,987	

注 *中国の調整項にはその他を含む

日本の付加価値は、国内最終需要に 85.0%依存し、海外需要に 15.0%依存。内需の内訳は、民間消費支出が 49.2%と最も高い。中国の付加価値は、国内最終需要に 72.8%依存し、海外需要に 27.2%依存。内需の内訳は、民間消費支出が 30.3%と最も高い。中国は海外需要への依存度が高く、日本より 12.2 ポイント高い。



(3) 日本と中国の自国の最終需要による全輸入誘発額に占める相手国の輸入誘発割合は、日本の方が約 1.4 倍高い。

全世界からの輸入誘発は、日本は民間消費支出の依存度が高いが、中国はその他国向け輸出の依存度が高い。

日本の最終需要 4 兆 8225 億ドルにより、日本は全世界から 6,956 億ドル(全体の 95.0%)の輸入を誘発、また同時に中国も全世界から 365 億ドル(全体の 5.0%)の輸入を誘発。中国の最終需要 4 兆 4312 億ドルにより、中国は全世界から 10,021 億ドル(全体の 97.5%)の輸入を誘発、同時に日本も全世界から 260 億ドル(全体の 2.5%)の輸入を誘発。

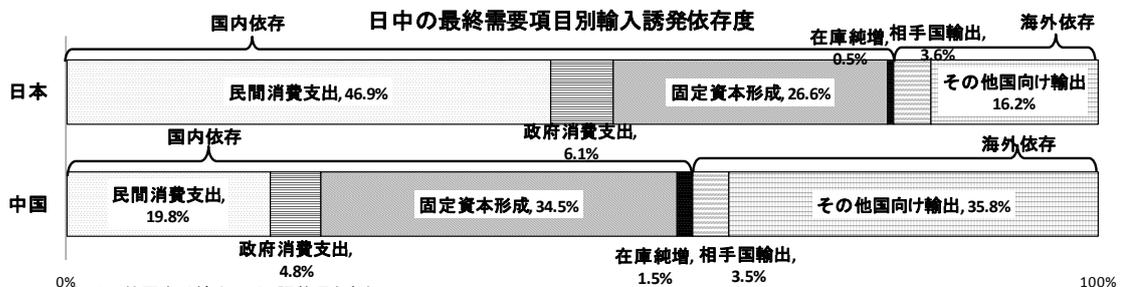
日中の最終需要項目別輸入誘発額

(単位: 億ドル)

需要発生地域	最終需要額	輸入誘発額			
		合計	日本内	中国内	
日本	民間消費支出	24,270	3,545	3,385	159
	政府消費支出	6,771	450	442	9
	固定資本形成	10,492	2,068	1,919	149
	在庫純増	233	41	39	2
	国内最終需要計	41,767	6,104	5,785	319
	その他国向け輸出	6,750	1,275	1,226	49
	調整項	-291	-58	-55	-3
	最終需要計	48,225	7,321	6,956	365
		100.0%	95.0%	5.0%	
中国	民間消費支出	12,706	2,101	42	2,059
	政府消費支出	4,628	512	11	501
	固定資本形成	13,866	3,693	105	3,588
	在庫純増	721	161	3	158
	国内最終需要計	31,921	6,468	161	6,306
	その他国向け輸出	12,321	3,936	101	3,834
	調整項*	70	-122	-2	-120
	最終需要計	44,312	10,281	260	10,021
		100.0%	2.5%	97.5%	
合計	92,537	17,602	7,217	10,386	

注 *中国の調整項にはその他を含む

全世界からの輸入誘発は、日本は民間消費支出の依存度が 46.9%と最も高いが、中国はその他国向け輸出の依存度が 35.8%と最も高い。



7. 生産を誘発する力は日本より中国の方が強いが、付加価値を誘発する力は日本の方が強い。

日本の1単位の最終需要によって日本と中国の生産は1.71倍誘発され、中国の1単位の最終需要によって日本と中国の生産は2.44倍誘発される。生産を誘発する力は中国のほうが日本よりも強い。

日本の1単位の最終需要によって日本と中国の付加価値は0.86倍誘発され、中国の1単位の最終需要によって日本と中国の付加価値は0.79倍誘発される。付加価値を誘発する力は日本の方が強い。

日中の最終需要項目別生産誘発係数

需要発生地域		最終需要額 (億ドル)	生産誘発係数		
			合計	日本内	中国内
日本	民間消費支出	24,270	1.55	1.48	0.07
	政府消費支出	6,771	1.65	1.64	0.02
	固定資本形成	10,492	1.86	1.77	0.09
	在庫純増	233	2.08	1.98	0.10
	国内最終需要計	41,767	1.65	1.58	0.07
	その他国向け輸出	6,750	2.12	2.05	0.06
	調整項	-291	2.02	1.95	0.07
	最終需要計	48,225	1.71	1.64	0.07
中国	民間消費支出	12,706	2.20	0.03	2.17
	政府消費支出	4,628	2.18	0.02	2.16
	固定資本形成	13,866	2.67	0.08	2.59
	在庫純増	721	2.48	0.04	2.44
	国内最終需要計	31,921	2.41	0.05	2.35
	その他国向け輸出	12,321	2.54	0.08	2.47
	調整項*	70	-3.81	-0.24	-3.57
	最終需要計	44,312	2.44	0.06	2.38

注1 *中国の調整項にはその他を含む

日中の最終需要項目別付加価値誘発係数

需要発生地域		最終需要額 (億ドル)	付加価値誘発係数		
			合計	日本内	中国内
日本	民間消費支出	24,270	0.87	0.85	0.02
	政府消費支出	6,771	0.94	0.93	0.00
	固定資本形成	10,492	0.83	0.81	0.02
	在庫純増	233	0.86	0.83	0.03
	国内最終需要計	41,767	0.87	0.85	0.02
	その他国向け輸出	6,750	0.83	0.81	0.02
	調整項	-291	0.82	0.80	0.02
	最終需要計	48,225	0.86	0.85	0.02
中国	民間消費支出	12,706	0.85	0.01	0.83
	政府消費支出	4,628	0.90	0.01	0.89
	固定資本形成	13,866	0.77	0.03	0.73
	在庫純増	721	0.79	0.02	0.77
	国内最終需要計	31,921	0.82	0.02	0.80
	その他国向け輸出	12,321	0.72	0.03	0.69
	調整項*	70	2.63	-0.10	2.73
	最終需要計	44,312	0.79	0.02	0.77

注1 *中国の調整項にはその他を含む

8. 中国は、生産波及力が全産業平均、製造業平均とも日本より強い。
 生産波及力が強い産業は、日本は自動車を中心とした輸送機械や民生用電気機器・民生用機器等、中国も自動車強いが、日本と違い建設や繊維・衣服・革製品等が上位に上がっている。

自国内への生産波及係数は、日本は全産業平均 1.9136、製造業平均 2.0419、中国は、全産業平均 2.4050、製造業平均 2.6007。全産業平均、製造業平均とも、中国の生産波及係数の方が大きい。

相手国への生産波及係数は、日本は全産業平均 0.0518、製造業平均 0.0718、中国は全産業平均 0.0572、製造業平均 0.0799。全産業平均、製造業平均とも、中国のほうが大きい。

産業別生産波及係数は、日本は「自動車」、「自動車部品」、「その他の輸送機械」、「民生用電気機器・民生用機器」等、中国は「自動車」、「自動車部品」、「建設」、「繊維・衣服・革製品」等が大きい。

